

2025 年 2 月 19 日 全 8 頁

Indicators Update

2024 年 12 月機械受注

製造業の大幅な減少で民需（船電除く）は 3 カ月ぶりに減少

経済調査部 エコノミスト ビリング 安奈

[要約]

- 2024 年 12 月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲1.2%とコンSENSAS（Bloomberg 調査：同+0.5%）を下回り、3 カ月ぶりに減少した。業種別では非製造業（船電除く）からの受注額は増加した一方、製造業の減少幅が大きかった。内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は 3 カ月ぶりに減少した。その他製造業、造船業や化学工業などからの受注が前月からの反動で大幅に減少した。非製造業からの受注額は 2 カ月連続で増加した。運輸業・郵便業やリース業などが増加した。
- 先行きの民需（船電除く）は、緩やかな増加基調を辿るとみている。国内では企業の設備投資意欲が旺盛であることから、今後も省力化投資などの増加が期待される。ただし、外需の先行き不透明感は依然として強く、企業が設備投資を手控える可能性には注意が必要だ。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2024年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
民需（船電を除く）	▲2.9	▲3.2	2.1	▲0.1	▲1.9	▲0.7	2.1	3.4	▲1.2
コンSENSAS									0.5
DIR予想									3.1
製造業	▲11.3	1.0	▲0.3	▲5.7	▲2.5	▲0.0	12.5	6.0	▲10.4
非製造業（船電を除く）	5.9	▲7.5	2.4	7.5	▲7.7	1.5	▲1.2	1.2	4.7
外需	21.6	9.1	2.0	8.0	▲15.3	▲10.3	7.9	▲5.3	8.5

（注）コンSENSASはBloomberg。

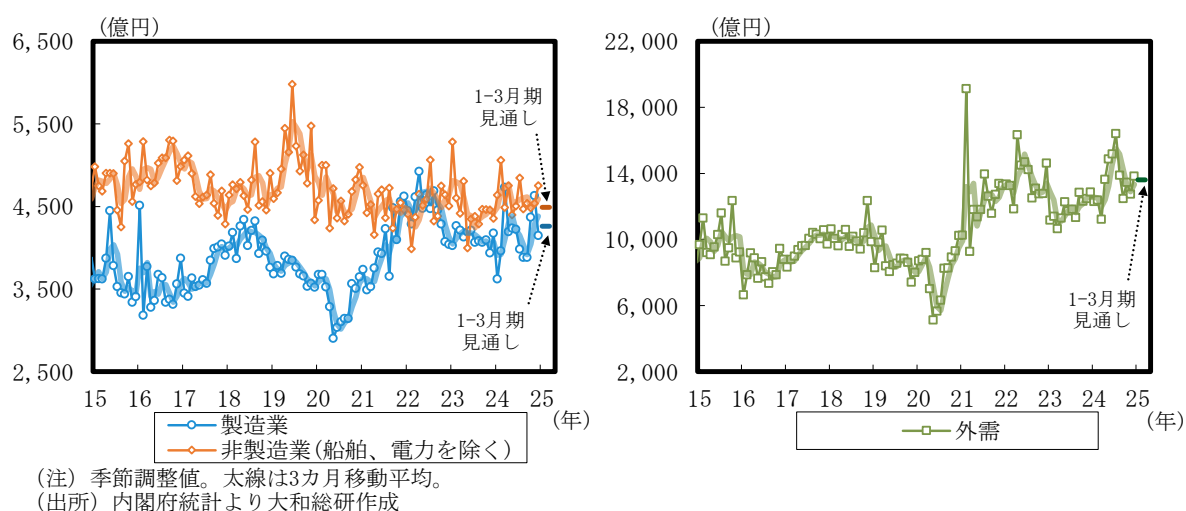
（出所）Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】非製造業（船電除く）が堅調、製造業では大幅な反動減が表れる

2024 年 12 月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲1.2%とコンセンサス（Bloomberg 調査：同+0.5%）を下回り、3 カ月ぶりに減少した。非製造業（船電除く）からの受注額は増加した一方で、製造業は大きく減少した。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。また、内閣府が新たに公表した 2025 年 1-3 月期の見通し（船電除く民需）は、前期比▲2.3%となっている。

製造業からの受注額は 3 カ月ぶりに減少した。その他製造業、造船業や化学工業などからの受注額が前月の反動で大幅に減少し、全体の押し下げ要因となった。非製造業では、運輸業・郵便業やリース業といった業種からの受注が増加し、2 カ月連続で増加した。

図表 2：需要者別に見た機械受注額



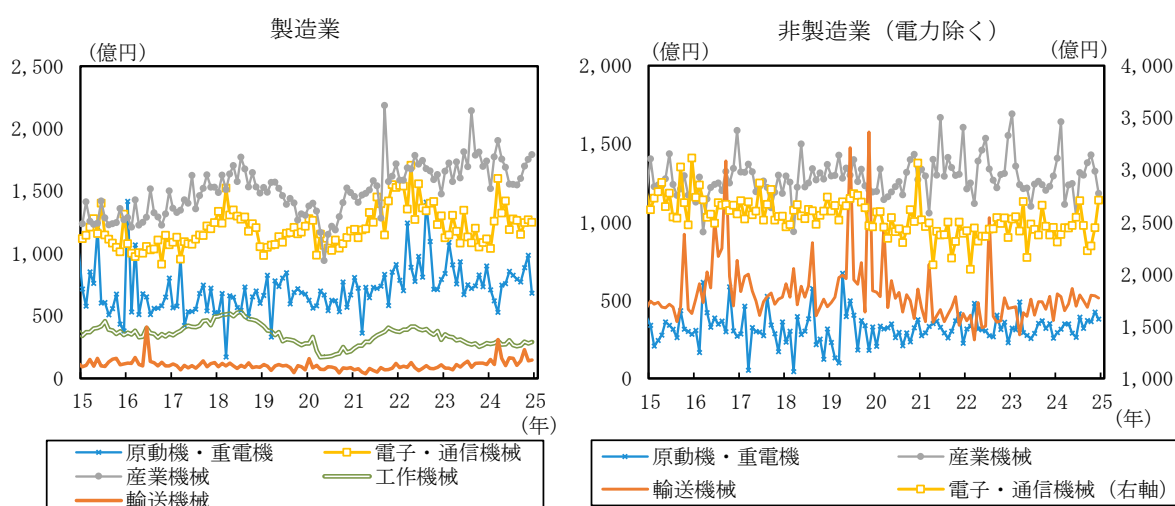
【製造業】その他製造業や造船業などからの受注が減少

12月の製造業からの受注額は前月比▲10.4%と3カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、原動機・重電機、電子・通信機械が減少した一方、産業機械や工作機械、輸送機械は増加した（**図表3左**、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中11業種が減少した。その他製造業（同▲32.0%）や造船業（同▲51.8%）、化学工業（同▲38.9%）などからの受注額が前月からの反動で大幅に減少した。その他製造業では、火水力原動機やその他産業機械がマイナスに寄与した。他方、石油製品・石炭製品（同+365.0%）やはん用・生産用機械（同+20.3%）などは増加した。

【非製造業】運輸業・郵便業やリース業などが増加

12月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+4.7%と2カ月連続で増加した。機種別に見ると、電子・通信機械と工作機械が増加した一方、産業機械や原動機・重電機、輸送機械は減少した（**図表3右**、大和総研による季節調整値）。業種別では、11業種中3業種が増加した。船舶の大型案件が1件あった運輸業・郵便業（同+26.9%）が増加したほか、リース業（同+190.5%）が全体を支えた。リース業では、電子計算機等や電気計測器の増加が寄与した。他方、卸売業・小売業（同▲17.4%）や建設業（同▲11.1%）などは前月から減少した。金融業・保険業においては、電子計算機の大型案件が1件あったものの前月からの受注増には至らなかった。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



（注）大和総研による季節調整値。輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、24年12月は前月比+5.8%であった。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

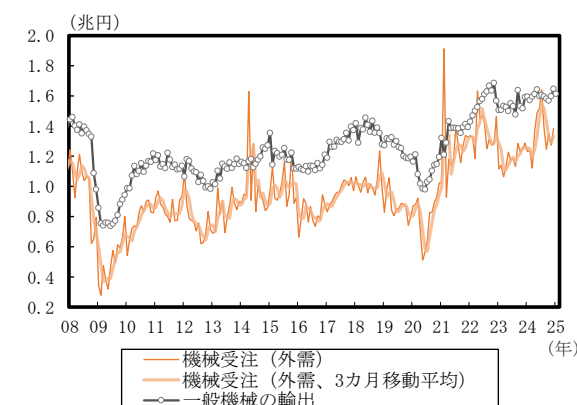
【外需】7件の大型案件も寄与し、2カ月ぶりに増加

外需は前月比+8.5%と、2カ月ぶりに増加した（図表4）。機種別に見ると、輸送機械、原動機・重電機、工作機械が増加した（図表5、大和総研による季節調整値）。他方で、電子・通信機械と産業機械は減少した。火水力原動機が1件、電子計算機が1件、運搬機械が1件、船舶が4件と、7件の大型案件が増加に寄与した。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、12月の外需は前月比+10.5%と2カ月ぶりに増加した（日本工作機械工業会、図表6、大和総研による季節調整値）。米国（同+17.6%）からの受注額は2カ月連続で大幅に増加した。2024年11月5日の大統領選挙を巡る先行き不透明感から企業が設備投資を控える傾向が続いていたが、その反動で11月に続き大幅に増加したとみられる。欧州（EU+英国、同+11.9%）や中国（同+10.9%）からの受注額も2カ月ぶりに増加した。

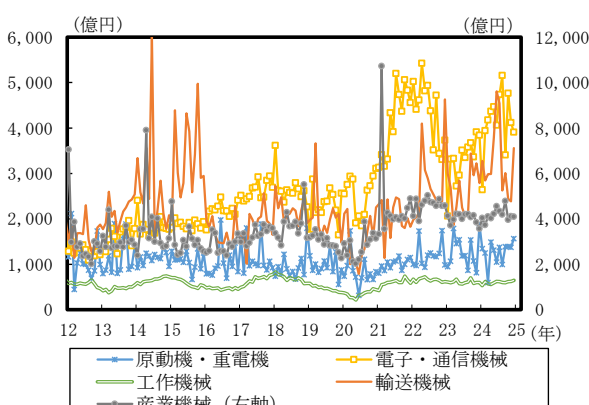
工作機械受注は1月分がすでに公表されており、内需は前月比▲0.7%と5カ月ぶりに、外需は同▲9.9%と2カ月ぶりに減少した。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需



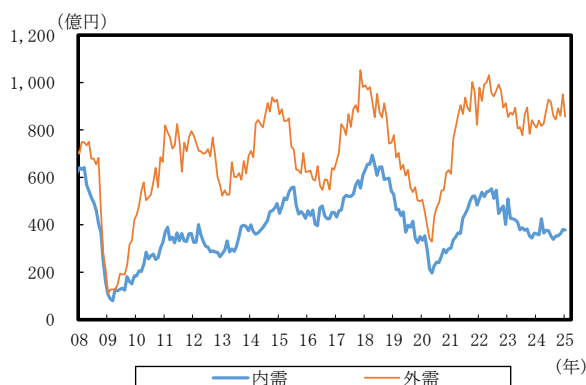
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表5：機種別の機械受注の外需

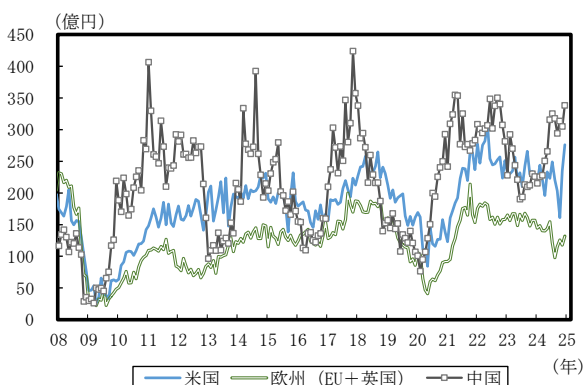


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表6：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。直近は2025年1月の数値。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成



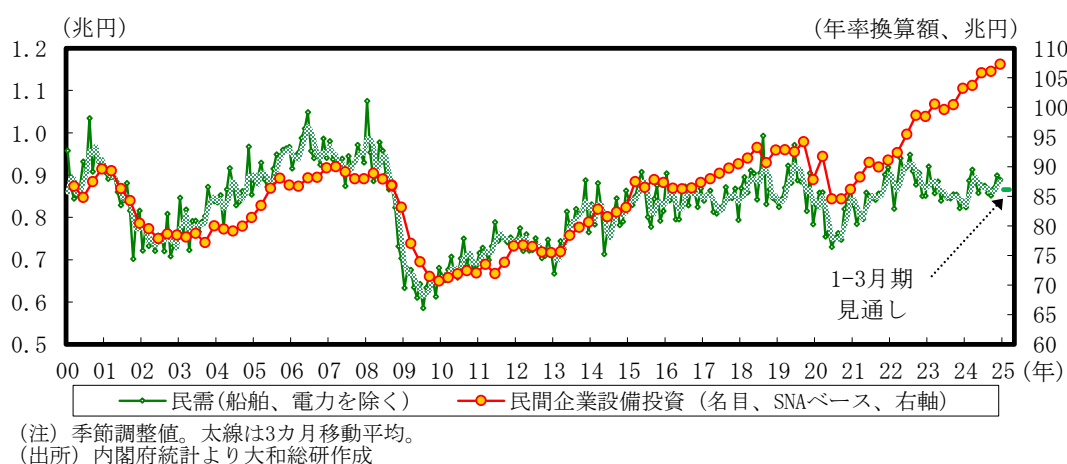
(注) 季節調整は大和総研。直近は2024年12月の数値。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】民需（船電除く）は緩やかな増加基調へ

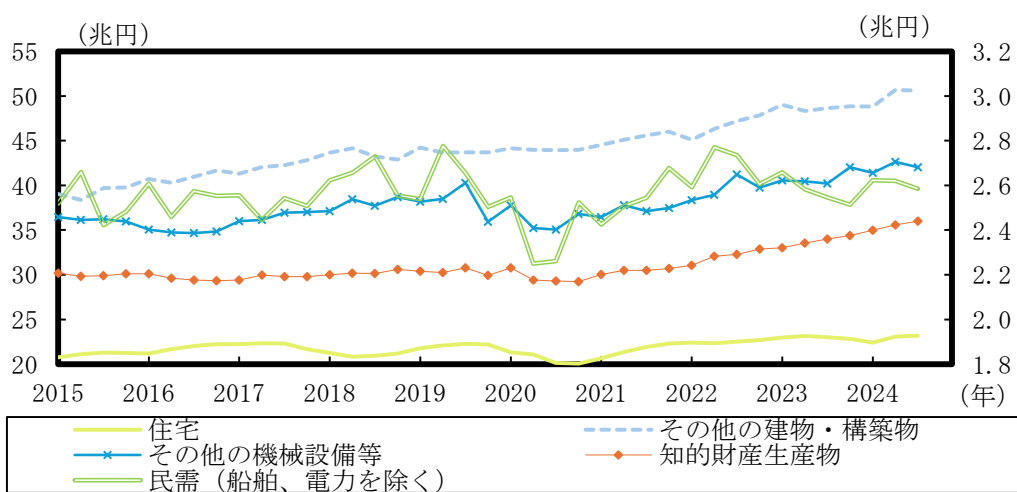
先行きの民需（船電除く）は、緩やかな増加基調を辿るとみている。国内では企業の設備投資意欲が旺盛であることから、今後も省力化投資などの増加が期待される。日銀短観によると、直近の12月調査における2024年度設備投資計画（含む土地、ソフトウェアと研究開発は含まない）は前年度比+9.7%となり、高水準にあった9月調査（同+8.9%）からさらに上方修正された。企業の設備投資計画は強気であり、機械受注額が押し上げられることが期待される。ただし、外需の先行き不透明感は依然として強い。米トランプ政権の政策運営や海外景気の下振れリスクによって企業が設備投資を手控える可能性には注意が必要だ。

なお、近年は国民経済計算（SNA）ベースの名目民間企業設備投資額と機械受注額が大きく乖離している（図表7）。そこで形態別の総固定資本形成を確認すると、2022年頃から「知的財産生産物」や「その他の建物・構築物」といった機械以外の項目で高い伸びが見られる（図表8）。これらの上振れが、近年の民間企業設備と機械受注との乖離を生んでいる可能性がある。

図表7：機械受注額と名目設備投資



図表8：機械受注額と形態別の総固定資本形成



概 況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

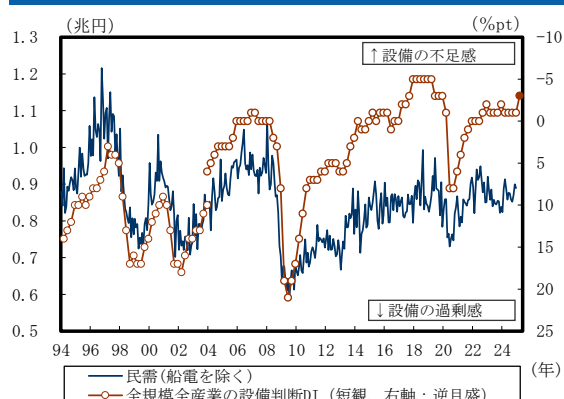


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

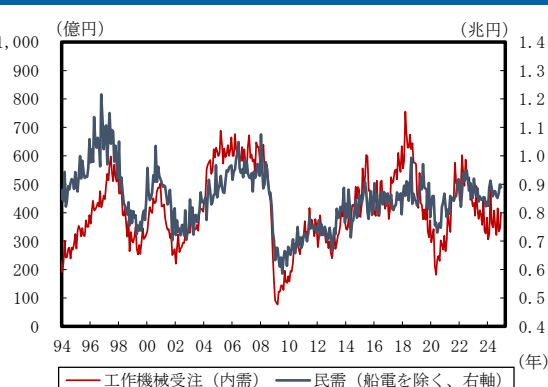
機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



機械受注（季節調整値）と設備判断DI

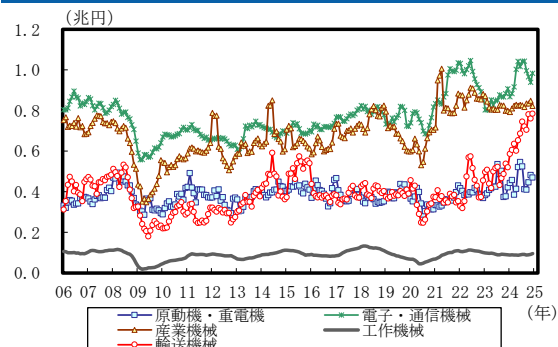
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

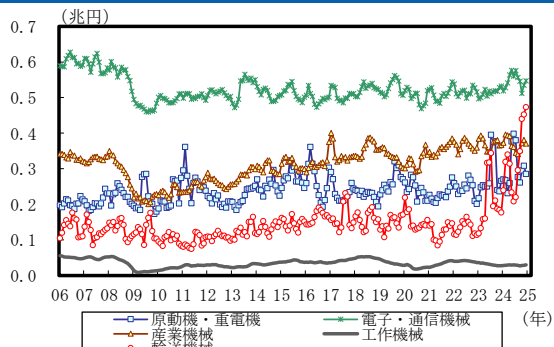


機種別の動向

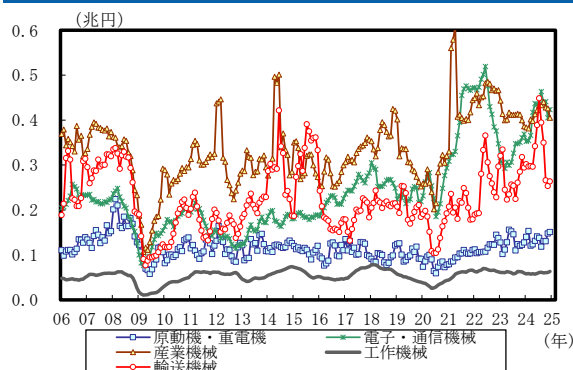
機種別・大分類の受注額（季節調整値）

(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

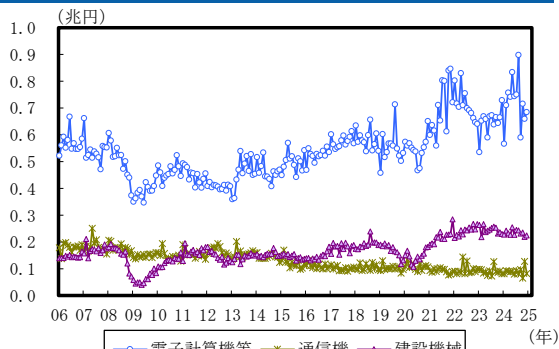
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

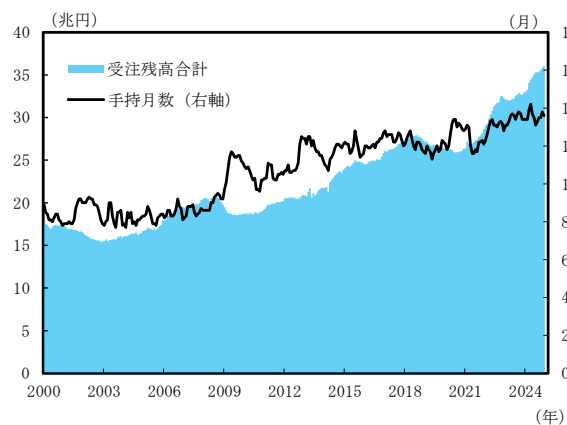
(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

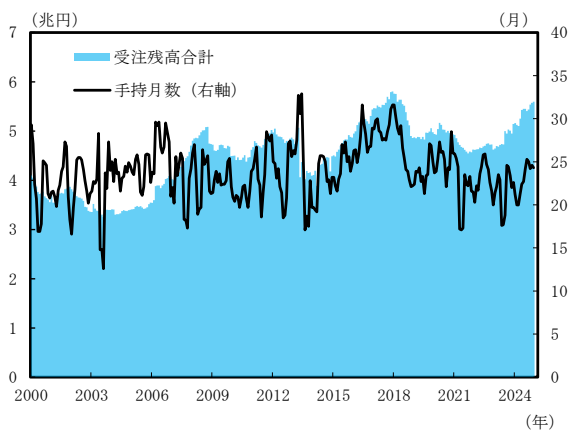


主要機種の受注残高と手持月数

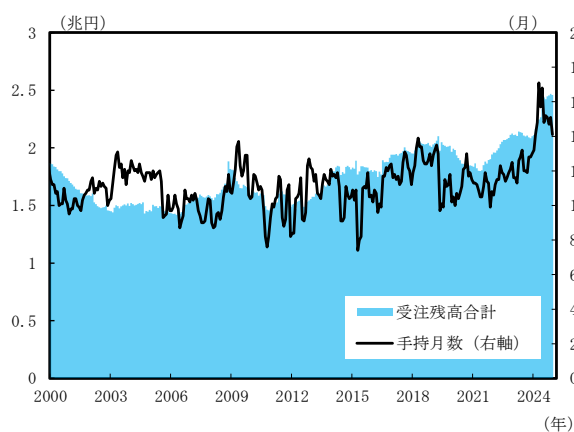
合計（船舶を除く）



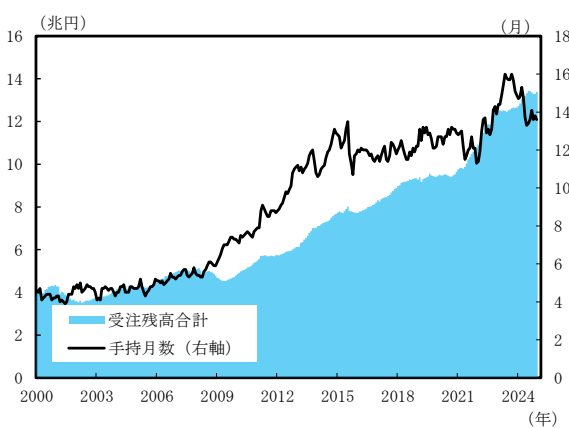
原動機



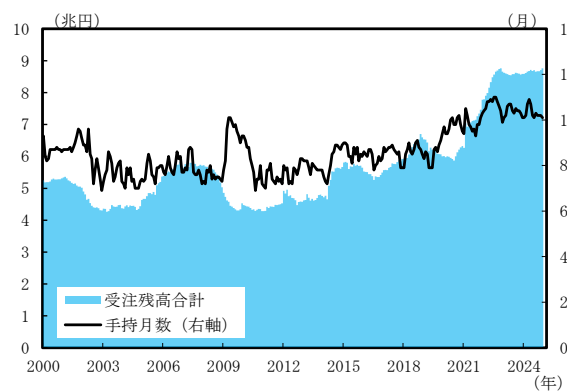
重電機



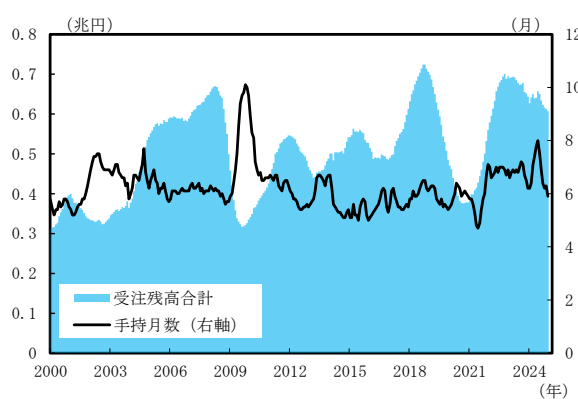
電子・通信機械



産業機械



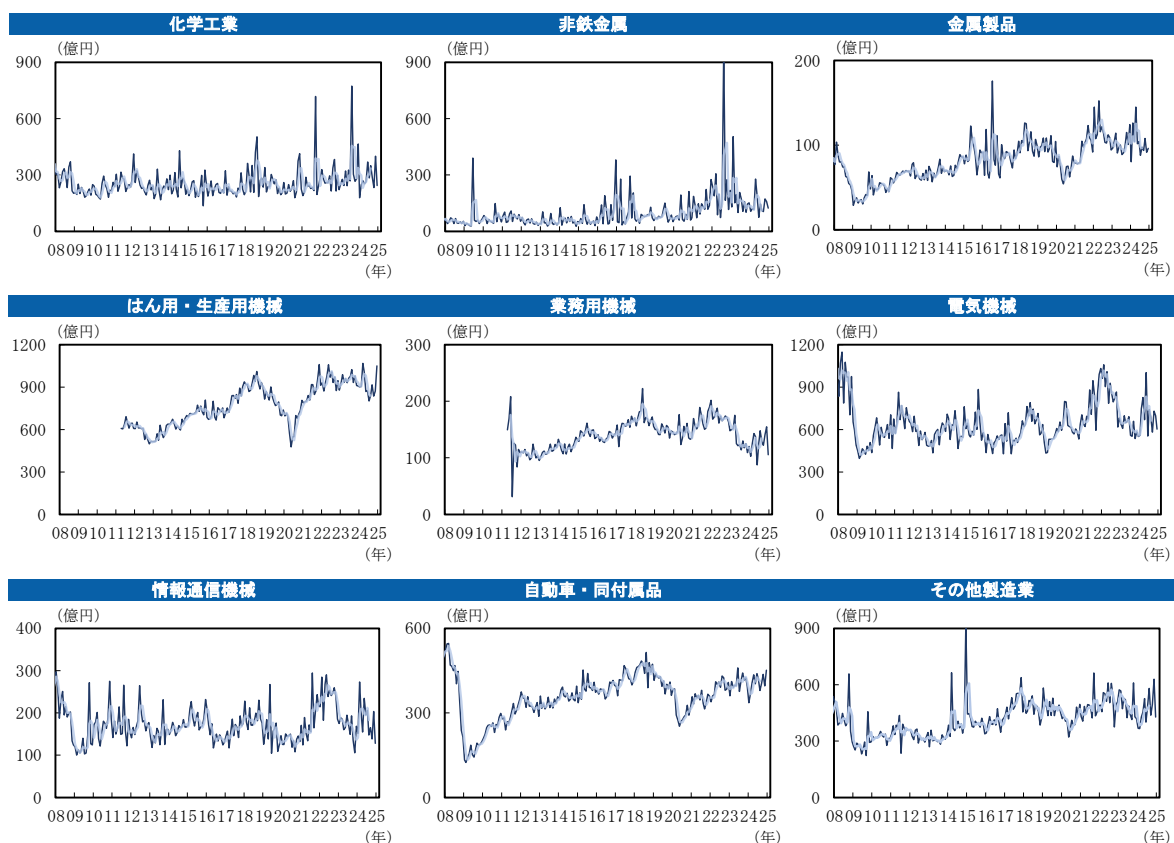
工作機械



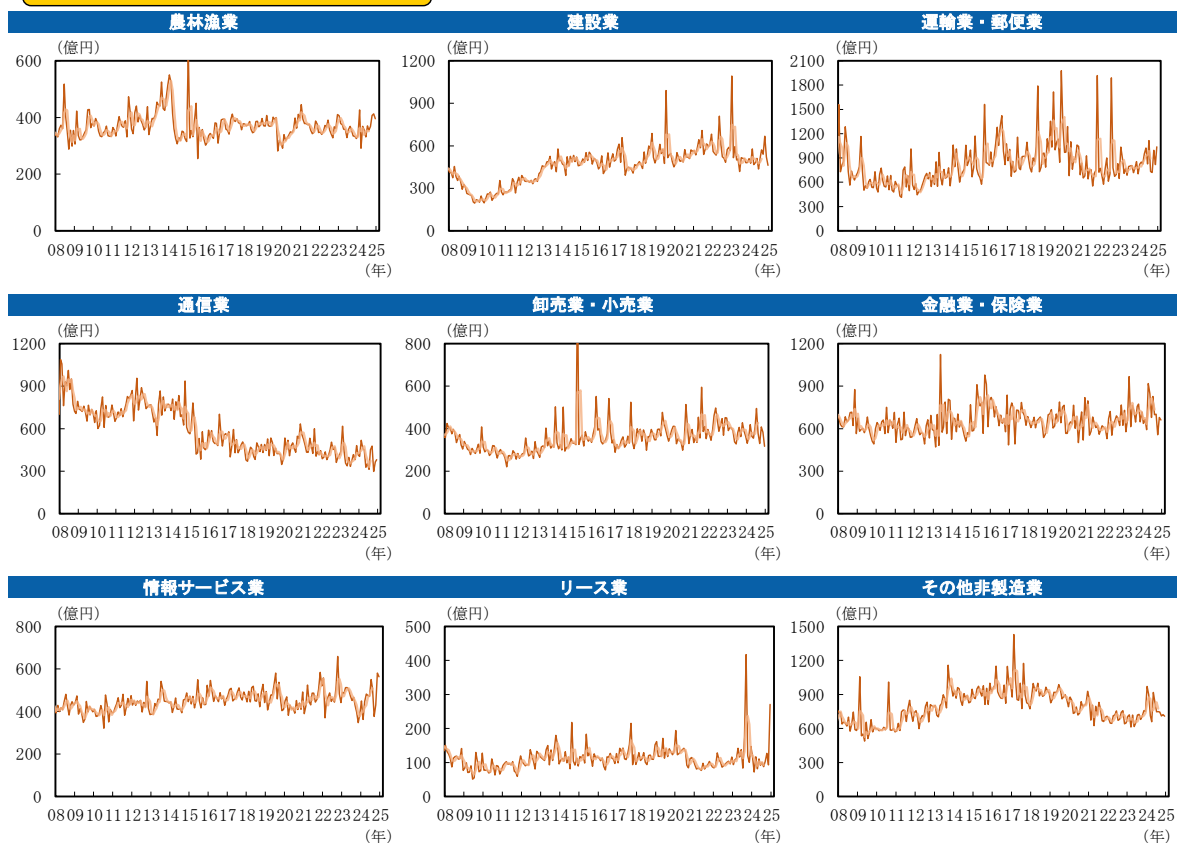
(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成